

# 日本 ASEAN 協力の 40 年と ASEAN 経済共同体

清水 一史 *Kazushi Shimizu*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

九州大学大学院 教授

## 要約

ASEAN は、従来東アジアで唯一の地域協力であり、2015 年末の ASEAN 経済共同体 (AEC) の実現を目指している。日本と ASEAN の協力は、1973 年 11 月の日本 ASEAN 合成ゴムフォーラムが最初であり、それから 40 年を越える緊密な協力関係を維持してきた。日本と ASEAN は、政治的にも経済的にもきわめて緊密な関係を保ち続けてきている。経済的關係はとりわけ深く、貿易投資関係も緊密である。最近の日本のアジア向け直接投資でも ASEAN 向けが中国向けをも上回っており、ASEAN は日本企業にとっても最重要な生産拠点と市場である。同時に自動車や電機など多くの生産ネットワークが構築されてきている。

日本と ASEAN の深い経済関係の中で、日本にとっても日本企業にとっても、AEC の確立は、きわめて重要である。日本は、これまでの深い経済関係と緊密な協力関係の上に、現在の ASEAN の目標である AEC の確立へ向けて、更に協力を拡大することが期待される。

本稿では、これまでの日本と ASEAN の協力を振り返りながら、2015 年末の AEC 実現へ向けての日本と ASEAN の協力について考察する。

## 1. 1973 年における日本 ASEAN 協力の開始と発展

日本と地域協力体としての ASEAN の協力は、1973 年 11 月の日本 ASEAN 合成ゴムフォーラムが最

初であった。ASEAN の設立は 1967 年 8 月であり、その 6 年後という早い時期であった。1970 年代初期にマレーシア、インドネシア、タイは世界の主要な天然ゴム生産国並びに輸出国であったが、日本の合成ゴム生産と輸出の急速な拡大に被害を受けており、ASEAN は日本に対して合成ゴムの生産と輸出の抑制を求め、日本 ASEAN 合成ゴムフォーラムが開催されたのである。ASEAN においては、ASEAN としてまとめて域外諸国と交渉する域外経済協力が一貫して効果を上げてきたが、域外経済協力は、1972 年の対 EC 通商交渉とこの 1973 年の対日合成ゴム交渉が出发点であった<sup>1</sup>。その後、日本 ASEAN 合成ゴムフォーラムの延長に、1977 年 3 月には第 1 回日本 ASEAN フォーラムが開催され、幅広い分野について意見交換する場となってきた<sup>2</sup>。

1977 年 8 月のクアラルンプールにおける第 2 回 ASEAN 首脳会議では、域外の首脳では日本の福田首相だけが招待され、日本 ASEAN 首脳会議が開催された。ASEAN と域外国との初の首脳会議であった。その際に

福田首相は ASEAN 域内経済協力プロジェクトへの援助を申し出た。ASEAN は 1976 年から域内経済協力を開始したが、その政策の中心であった ASEAN 共同工業プロジェクト (AIP) に、10 億ドルの援助を行うことを約束した<sup>3</sup>。また福田首相は、この東南アジア訪問の最後にマニラで、①日本は軍事大国にならない、②ASEAN と「心と心の触れあう」関係を構築する、③日本と ASEAN は対等なパートナーである、という ASEAN 外交三原則 (「福田ドクトリン」) を打ち出した。福田ドクトリンは、その後の日本の ASEAN 外交の基本原則となった。

翌 1978 年には ASEAN 外相会議に園田外相が招かれ、第 1 回日本 ASEAN 外相会議が開催された。この外相会議は ASEAN の域外国との最初の外相会議であり、その後、日本 ASEAN 外相会議が ASEAN 拡大外相会議に続けて毎年行われ、対話が続けられることとなった (首脳会議が定例化する以前は、外相会議が ASEAN の最も主要な会議であった)。

1987 年のマニラで開催された第 3 回 ASEAN 首脳会議の際にも、域外

首脳では竹下首相だけが招かれ、日本 ASEAN 首脳会議が開催された。その際に竹下首相は、20 億ドルを下らない ASEAN 日本開発基金(AJDF)の設立を約束した。その基金は、1987 年における ASEAN 域内経済協力の転換を受け、1977 年に約束したようなプロジェクトへの援助ではなく、民間企業の育成と直接投資の促進を目的とするものであった。ASEAN は、この第 3 回首脳会議を転換点として、域内経済協力を「集团的輸入代替重化学工業化戦略」から「集团的外資依存輸出指向型工業化戦略」へと転換した。新たな戦略は、80 年代後半からはじまった外資主導かつ輸出志向型の工業化を、ASEAN が集团的に支援達成するものであった。この戦略下での協力を体現したのは、日本の三菱自動車工業が ASEAN に提案して採用されたブランド別自動車部品相互補完流通計画(BBC スキーム)であった<sup>4</sup>。

1990 年初めのアジア冷戦構造の変化や中国の改革・開放による急成長などの変化の下で、ASEAN は、1992 年 1 月の第 4 回首脳会議で ASEAN 自由貿易地域(AFTA)に合

意し、更に域内経済協力を進めてきた。1992 年からは、日本 ASEAN 経済相会議も、毎年、定期的に開催されてきた。

アジア経済危機直後の 1997 年 12 月の ASEAN 首脳会議の際には、1987 年以来の日本 ASEAN 首脳会議が開催された。また初の ASEAN+3 (日中韓)首脳会議も開催された。この ASEAN+3 首脳会議も、日本からの ASEAN との首脳会議の提案がきっかけであった<sup>5</sup>。その後、ASEAN と日本だけではなく、ASEAN と日中韓各国との首脳会議、ASEAN+3 の首脳会議が定例化することとなった。

アジア経済危機に際し日本は、IMF の救済パッケージに最大出資国として参加し、新宮沢構想によって ASEAN 諸国等に 800 億ドルに及ぶ資金還流の支援を実施してきた。また ASEAN+3 による通貨金融協力であるチェンマイ・イニシアチブ(CMI)を牽引してきた。

1973 年からの約 4 半世紀においては、日本は ASEAN にとって最も緊密な関係を持つ対話国であった。しかし、アジア経済危機後には中国が

急成長し影響力が拡大し、同時に ASEAN+3 などの東アジア大の地域協力が形成され変化が生まれてきた。

## 2. 2003 年以降の AEC へ向けての 日本 ASEAN 協力

ASEAN は、2003 年 10 月の第 9 回 ASEAN 首脳会議で「第 2ASEAN 協和宣言」を發し、AEC を含めた ASEAN 共同体を 2020 年までに創設することを宣言した。AEC は「2020 年までに物品・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動に特徴付けられる単一市場・生産基地を構築する」構想であった（2007 年には目標年を 2015 年に前倒した）<sup>6</sup>。

2003 年は、1973 年から 30 年目の日本 ASEAN 交流年でもあり、12 月 11-12 日には東京で日本 ASEAN 特別首脳会議が開催された。ASEAN の全首脳と日本の首相が域外で集まった初の首脳会議であった。同首脳会議では「新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言」によって、これまでの 30 年に及ぶ友好協力関係とともに、今後の日本と ASEAN

間の特別の関係を拡充することを確認した。AEC を含めた ASEAN 共同体の形成を導く「第 2ASEAN 協和宣言」の実施に、日本が全面的な支持を与えることも言及された<sup>7</sup>。具体的な協力措置を示した「日本 ASEAN 行動計画」では、人材育成の支援、メコン地域開発などの統合強化への支援を約束した。また東南アジア友好協力条約（TAC）の締結の意図が表明され、翌 2004 年 7 月には日本の加盟が実現した。

2008 年 4 月には、日本 ASEAN 包括的経済連携協定（AJCEP）が調印され、8 月に発効した。日本は、2002 年に初めての EPA をシンガポールと発効させて以後、ASEAN 各国と二国間の EPA を発効させてきたが、AJCEP は日本と ASEAN 全体との EPA であった。日本にとって、初めての複数国との EPA でもあった。AJCEP により、二国間 EPA が締結されていなかった新規加盟の 4 カ国とも EPA が結ばれることになり、ASEAN 全体との経済関係がより強化されることとなった。ただし、ASEAN との FTA では中国が先行し、日本は中国や韓国に後れをとってし

まった。2008 年 8 月には、第 1 回の ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会連合会 (FJCCIA) との対話がバンコクで行われた。2009 年 11 月には、東京で第 1 回日本メコン地域諸国首脳会議も開催された。

2011 年 3 月の東日本大震災の際には、その直後から ASEAN 諸国から多くの支援がなされ、4 月にはジャカルタで日本の松本外務大臣を招いた ASEAN 特別外相会議も開催された。6 月にはスリン ASEAN 事務総長もボランティアチームを率いて来日した。共に自然災害を受けやすい地域として一層の関係の強化が図られている。

2011 年 11 月の日本 ASEAN 首脳会議では、「共に繁栄する日本と ASEAN の戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言 (バリ宣言)」によって、ASEAN の統合を支援し、地域の開発格差を是正するために取り組むことを宣言した。2003 年の「東京宣言」以降の変化、とりわけ世界経済における ASEAN 経済の重要性と ASEAN の AEC へ向けての取り組みの進展により、AEC 構築へ向けての支援が強く打ち出されて

いる<sup>8</sup>。また、2011 年 5 月には、ジャカルタに ASEAN 日本代表部を開設した。ASEAN 域外国では米国に次いで 2 番目の開設であった。

2012 年 8 月の日本 ASEAN 経済相会議では、「日本 ASEAN10 年間戦略的経済協力ロードマップ」が合意された。2015 年の ASEAN 経済共同体 (AEC) の確立を挟んで 2012 年からの 10 年間を、日本と ASEAN が経済統合と経済成長をより高いレベルで推進していく重要な時期として、長期的な目標を提示した。本ロードマップの目標は、①10 年間で日本 ASEAN 間の貿易と投資の倍増、② ASEAN の投資先としての魅力の増大、③日本から ASEAN への技術移転の増大、④ASEAN 後発途上国における発展格差の縮小、⑤AEC と RCEP の実現への貢献などであった<sup>9</sup>。

### 3. 日本 ASEAN 友好協力 40 周年を越えて

2013 年 1 月には、安倍首相が再就任後初の外国訪問先としてベトナム、タイ、インドネシアを訪問して ASEAN 重視を示し、更にインドネ

シアでは「対 ASEAN 外交 5 原則」を発表した。「対 ASEAN 外交 5 原則」は、第 1 に ASEAN 諸国と共に、自由、民主主義、基本的人権等の普遍的価値の定着及び拡大に共に努力をしていくこと、第 2 に「力」ではなく「法」が支配する自由で開かれた海洋は「公共財」であり、これを ASEAN 諸国と共に全力で守り、米国のアジア重視を歓迎すること、第 3 に様々な経済連携ネットワークを通じ、モノ、カネ、ヒト、サービスなど貿易及び投資の流れを一層進め、日本経済の再生につなげ、ASEAN 諸国ともに繁栄すること、第 4 にアジアの多様な文化・伝統を守り、育てていくこと、第 5 に未来を担う若い世代の交流を更に活発に行い、相互理解を促進することである<sup>10</sup>。続けて 5 月 24-26 日には、日本の首相としては 36 年ぶりにミャンマーを訪問し、7 月 25-27 日にはマレーシア、シンガポール、フィリピンを訪問した。各国では、ASEAN 重視とともに多くの協力を表明した。

2013 年は日本 ASEAN 友好協力 40 周年であり、日本と ASEAN の間で、政治、経済、文化、青少年交流、観

光などに関する多くの交流事業や会合が行われた。そして 12 月には、10 年ぶりに東京で日本 ASEAN 特別首脳会議が開催された。

12 月 14 日の日本 ASEAN 特別首脳会議では、「日本 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」を採択し、「平和と安定のパートナー」、「繁栄のためのパートナー」、「より良い暮らしのためのパートナー」、「心と心のパートナー」の 4 つの分野で、日本と ASEAN が協力を強化することを確認した<sup>11</sup>。「日本 ASEAN 特別首脳会議共同声明」では、地域の課題と地球規模の課題に、日本と ASEAN が協力して対応する事も述べている<sup>12</sup>。そして 2015 年の AEC 実現に向けて、ASEAN の連結性を高めるためのインフラ整備を中心に、日本が今後 5 年間で 2 兆円規模の ODA 支援を行う事が表明された。

これまで日本と ASEAN は、首脳会議、外相会議をはじめ多くの対話を実践してきている。経済関係に関しても、日本 ASEAN 経済相会議 (AEM-METI) などの多くの対話が行われている。2008 年からは

ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会連合会 (FJCCIA) との対話も行われている。また日本は、ASEAN 文化基金や日本 ASEAN 統合基金などの多くの基金を創設して、ASEAN への支援を行ってきている。日本 ASEAN 友好協力の 40 周年を越えて、ASEAN との関係は、更に緊密になることが期待される。

#### 4. AEC 実現へ向けての日本の協力

AEC の実現は、ASEAN 経済統合の深化と東アジア経済統合の深化のために不可欠であり、同時に経済関係の深い日本にとってもきわめて重要である。日本は、AEC の確立へ向けて、更に協力を拡大することが期待される。日本の協力は、東アジア全体の発展のためにも必要である。ASEAN 経済統合においては、「統合の深化」と「域内格差の是正」が一貫した課題である。「統合の深化」と「域内格差の是正」を達成するために、日本が出来る協力についていくつか考察したい<sup>13</sup>。

まずは、「統合の深化」に向けた協力である。ソフトインフラ構築やル

ール構築における協力、ハードインフラ整備を含む。第 1 に、ASEAN の統合の阻害要因の検討と解決への協力である。ASEAN は単一市場と単一生産基地になることを目標としており、ASEAN 大で生産ネットワークを構築している日系企業からの視点で阻害要因を洗い出し、ASEAN に提示することが重要である。たとえば、2008 年からの ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会連合会 (FJCCIA) との対話が重要な例である。この会議は、ASEAN のスリン事務総長が JETRO との会談において日系企業との直接対話を要望して実現した会議で、2008 年のバンコクでの第 1 回対話に始まり、2014 年まで 7 回開催されてきている<sup>14</sup>。

第 2 に、ASEAN における貿易や物流円滑化への支援が必要である。ASEAN シングル・ウインドウ (ASW) や交通における円滑化等への支援が必要であろう。

第 3 に、ASEAN 全体の物流や交通のインフラの整備への支援が必要であろう。後述の格差是正の部分とも関連するが、道路、港湾などハードの物流インフラも新規加盟国を中

心に改善の余地が大きく、日本の貢献が期待される。

また ASEAN 地域規格・標準策定、相互承認（MRA）の促進への協力、各種資格制度の構築支援など、人の移動の自由化への協力、知的財産権分野の支援等のルールにおける協力も考えられる。

次に、「域内格差是正」に向けた協力である。その第1は、新規加盟諸国を中心とした物流インフラ整備への協力である。域内格差の是正は、いうまでもなく ASEAN 統合の不可避の目標であり、日本に対する期待も大きい。特に新規加盟国が、ASEAN 先行加盟国と東アジアの生産ネットワークに参加できる環境整備のために、物流インフラ整備が必要である。

最近では、2015年5月に安倍首相が、質の高いインフラをアジアに広げるために、アジアのインフラ整備に今後5年間で1100億ドルを投じることを表明した。尚、インフラ整備においては、現在、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立が進められている。AIIBがASEAN諸国のインフラ整備に貢献する可能

性も大きい。ASEAN 諸国へのインフラ整備においては、日本と中国のインフラ整備競争が起きる可能性もある。

第2に、新規加盟国など統合のネガティブな影響を受ける各国への技術人材育成、中小企業や裾野産業の育成などへの支援が考えられる。

上記の「統合の深化」と「域内格差の是正」の両方に関係するが、ASEAN 統合に関する調査と提言も、重要な協力である。たとえば、東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、アジア経済研究所（IDE）、国際貿易投資研究所（ITI）などの調査と提言が有用であろう。

また日本には、RCEP などの ASEAN の経済連携への協力が必要である。日本には、RCEP をより水準の高い FTA とする役割が期待される。ASEAN が中心となって進める東アジアの FTA である RCEP と、アジア太平洋の FTA である TPP を連結させる役割も期待されるであろう。

最後に、日本自身の成長と市場開放が求められるであろう。日本の市

市場開放は依然重要な課題であり、農業の市場開放や熟練労働などの労働市場の開放が課題である。TPP や RCEP を進めるためにも、市場開放が必要になってくる。人の移動に関しても、専門労働や留学生の相互の受け入れなどとともに、相互の観光客等の受け入れも、より進めるべきであろう。

現在においては、世界経済の中で ASEAN がより重要な地位を占めてくることもあり、ASEAN に対して日本が協力するとともに、より相互の協力が必要になってくるであろう。

### おわりに

日本と ASEAN は、1973 年からきわめて緊密な協力関係を保ち続けてきた。アジア経済危機後と世界金融危機後の構造変化の中で、中国の経済規模がより大きくなり、経済連携や新規加盟国との関係などに見られるように、ASEAN と中国の政治経済関係も深くなってきた。日本と ASEAN の関係は、以前のような第一の緊密な関係からは相対的には低下してきている。しかしながら、現

在の東アジアの政治経済状況の中で、日本と ASEAN の関係は双方にとって経済的にも政治的にも依然きわめて重要である。

日本は AEC の構築へ向けても、多くの協力を進めてきている。AEC の実現と ASEAN 経済統合の深化は、日本にとってもきわめて重要である。日本にとっては、ASEAN が AEC を確立するために、「統合の深化」と「域内格差の是正」へ向けた協力や、ASEAN 統合に関する調査と提言が可能であろう。

「統合の深化」と「域内格差の是正」の両面に関わるインフラ整備の支援に関して、最近では、2015 年 5 月にアジアのインフラ整備に今後 5 年間で 1100 億ドルを投じることを表明した。更に 7 月に東京で開催された第 7 回日本メコン地域諸国首脳会議（日本、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーが参加）では、メコン地域における質の高い成長の実現に向けて、今後 3 年間で 7500 億円の規模の ODA 支援を実施することを表明した。輸送などの産業基盤インフラの整備を進め、CLMV 諸国を含むメコン地域を鉄道

や道路で結ぶハード連結性の強化に取り組むことが述べられた。産業人材の育成と制度的連結性や人的連結性などのソフト連結性を強化することも述べられた。

日本は、更に ASEAN の経済連携への協力が必要である。7月末の TPP 閣僚会合では大筋合意に至らなかったが、TPP 交渉が妥結に向けて進展するならば、その影響を受けて RCEP 交渉も進展する可能性が高い。

TPP と RCEP 推進における日本の役割は大きい。また日本自身の成長と市場開放が求められるであろう。そして現在においては、日本と ASEAN の相互の協力が重要となろう。

日本と ASEAN の緊密な関係は、東アジアの発展と安定のためにも必須である。日本と ASEAN は、友好協力の 40 年を越えて、更に緊密な関係を築いていくべきである。

表 1 日本 ASEAN 協力年表

年月	事項
1973 年 11 月	日本 ASEAN 合成ゴムフォーラム
1977 年 3 月	第 1 回日本 ASEAN フォーラム
1977 年 8 月	第 2 回 ASEAN 首脳会議 (福田首相を招待) : ASEAN 共同工業プロジェクト (AIP) に 10 億ドルの援助を約束 「日本の ASEAN 外交三原則 (福田ドクトリン)」
1978 年 6 月	第 1 回日本 ASEAN 外相会議
1979 年 11 月	第 1 回日本 ASEAN 経済相会議
1981 年 5 月	ASEAN 貿易投資観光促進センター (日本アセアンセンター) 設立 (東京)
1987 年 12 月	第 3 回 ASEAN 首脳会議 (竹下首相を招待) : 20 億ドルを下らない ASEAN 日本開発基金 (AJDF) の設立を約束
1997 年 12 月	第 1 回 ASEAN+3 (日中韓) 首脳会議
2003 年 12 月	日本 ASEAN 特別首脳会議 : 「新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言」、 「日本 ASEAN 行動計画」
2004 年 7 月	東南アジア友好協力条約 (TAC) に日本が加盟
2005 年 12 月	第 1 回東アジア首脳会議 (EAS)
2008 年 4 月	日本 ASEAN 包括的経済連携協定 (AJCEP) 調印 (8 月に発効)
2008 年 8 月	第 1 回 ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会連合会 (FJCCIA) との対話
2009 年 11 月	第 1 回日本メコン地域諸国首脳会議
2011 年 5 月	ASEAN 日本政府代表部開設 (ジャカルタ)
2011 年 11 月	第 14 回日本 ASEAN 首脳会議 : 「共に繁栄する日本と ASEAN の戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言 (バリ宣言)」
2012 年 8 月	第 18 回日本 ASEAN 経済相会議 : 「日本 ASEAN10 年間戦略的経済協力ロードマップ」
2013 年 1 月	「日本の対 ASEAN 外交 5 原則」
2013 年 12 月	日本 ASEAN 特別首脳会議 : 「日本 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」

(出所) 筆者作成。

## 【参考文献】

- \* 石川幸一・朽木昭文・清水一史編 (2015) 『現代 ASEAN 経済論』文眞堂。
- \* 石川幸一・清水一史・助川成也編 (2009) 『ASEAN 経済共同体—東アジア統合の核となりうるか』日本貿易振興機構 (JETRO)。
- \* 石川幸一・清水一史・助川成也編 (2013) 『ASEAN 経済共同体と日本』文眞堂。
- \* 「新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/pdfs/tokyo\\_dec.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/tokyo_dec.pdf))。
- \* ジェトロ (2014) 『世界貿易投資報告 2014』  
(<http://www.jetro.go.jp/world/gtir/2014.html>)。
- \* 助川成也 (2013) 「日系企業と ASEAN 経済共同体」、石川・清水・助川 (2013)。
- \* 「共に繁栄する日本と ASEAN の戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言 (バリ宣言)」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/pdfs/bali\\_declaration\\_jp\\_1111.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/pdfs/bali_declaration_jp_1111.pdf))。
- \* 「日本 ASEAN10 ヶ年戦略的経済協力ロードマップ」  
([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/east\\_asia/dl/AJ\\_Roadmap\\_MAIN\\_TEXT.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/AJ_Roadmap_MAIN_TEXT.pdf))。
- \* 「日本 ASEAN 特別首脳会議共同声明」  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000022450.pdf>)。
- \* 「日本 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000022446.pdf>)。
- \* 「日本 ASEAN 友好協力 40 周年 つながる想い つながる未来」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/ja40/pdfs/pamph\\_jp.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/ja40/pdfs/pamph_jp.pdf))。
- \* 清水一史 (1998) 『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- \* 清水一史 (2011) 「ASEAN—世界政治経済の構造変化と地域協力の深化—」、清水一史・田村慶子・横山豪史編 (2011) 『東南アジア現代政治入門』ミネルヴァ書房。
- \* 清水一史 (2013a) 「世界経済と ASEAN 経済統合」、石川・清水・助川 (2013)。
- \* 清水一史 (2013b) 「AEC と日本 ASEAN 協力」、石川・清水・助川 (2013)。

## 注

- 1 清水 (1998) 第 1-2 章、参照。ASEAN の歴史に関しては、清水 (2011) も参照されたい。

- 2 以下、これまでの日本 ASEAN 協力に関しては、清水（2013）第 1 節、参照。
- 3 清水（1998）第 2 章、参照。
- 4 清水（1998）第 4 章、参照。
- 5 ASEAN+3 首脳会議は、1997 年 1 月に ASEAN を訪問した橋本首相が日本と ASEAN の首脳会議を提案し、1997 年が ASEAN30 周年であるため ASEAN 側から中国、韓国も招待したいとの提案があり、実現したものであった。
- 6 AEC に関しては、石川・清水・助川（2009、2015）等を参照。
- 7 「新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言」。
- 8 「共に繁栄する日本と ASEAN の戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言（バリ宣言）」。
- 9 「日本 ASEAN10 ヶ年戦略的経済協力ロードマップ」。
- 10 <http://www.kantei.go.jp/jp/headline/gaikou/201301.html>
- 11 「日本 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」。
- 12 「日本 ASEAN 特別首脳会議共同声明」。
- 13 AEC 実現に向けての協力に関しては、清水（2013）第 2 節、石川・清水・助川（2009）終章、参照。
- 14 助川（2013）等を参照。